



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 新光商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 8141 URL <http://www.shinko-sj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川 達哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 一色 修志

TEL 03-6361-8111

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	92,033	29.7	2,014	157.3	2,082	167.0	1,424	201.5
2021年3月期第3四半期	70,941	6.7	782	35.0	780	33.5	472	24.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,936百万円 (311.1%) 2021年3月期第3四半期 471百万円 (46.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	38.37	
2021年3月期第3四半期	12.74	

注) 当社は、2021年11月10日付で、自己株式9,500,000株の消却を行っております。なお、1株当たり四半期純利益の算定に使用する期中平均株式数は、自己名義所有株式数を控除する他、役員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間553,980株、当第3四半期連結累計期間517,100株および従業員向け株式給付信託が保有する自己株式を、前第3四半期連結累計期間385,280株、当第3四半期連結累計期間359,210株、控除して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	85,553	50,555	58.4	1,346.07
2021年3月期	73,489	50,340	67.7	1,340.06

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 49,999百万円 2021年3月期 49,723百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		14.00		20.00	34.00
2022年3月期		23.00			
2022年3月期(予想)				23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	31.2	3,300	113.7	3,400	117.7	2,300	83.2	61.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.7'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.7'2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	38,010,566 株	2021年3月期	47,510,566 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2022年3月期3Q	866,072 株	2021年3月期	10,405,318 株
------------	-----------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	37,130,064 株	2021年3月期3Q	37,067,267 株
------------	--------------	------------	--------------

1. 当社は、2021年11月10日付で、自己株式9,500,000株の消却を行っております。

2. 期末自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期527,300株、2022年3月期3Q510,300株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期373,900株、2022年3月期3Q351,500株含まれております。

3. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、役員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期3Q553,980株、2022年3月期3Q517,100株、従業員向け株式給付信託が保有する当社株式数が、2021年3月期3Q385,280株、2022年3月期3Q359,210株含まれております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料のP.2'1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に和らいでいく中、ワクチン接種の進展や10月の緊急事態宣言の解除などにより回復基調で推移しました。

エレクトロニクス業界についても回復基調で推移しておりますが、依然として半導体製品や電子部品の需給逼迫の状況が続いています。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連いずれも前年同期比を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高920億33百万円（前年同四半期比29.7%増）、営業利益20億14百万円（同157.3%増）、経常利益20億82百万円（同167.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益14億24百万円（同201.5%増）となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連・娯楽機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は508億98百万円（前年同四半期比31.4%増）、電子部品の売上高は297億74百万円（前年同四半期比41.1%増）となりました。

アセンブリ事業

産業機器関連が堅調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は89億32百万円（前年同四半期比3.3%増）となりました。

その他の事業

自動車電装機器関連のソフトウェア受託開発は、前年並みに推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は24億29百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、855億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ120億63百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が41億82百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が17億43百万円、商品及び製品が100億79百万円、未収入金が40億32百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、349億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ118億48百万円増加いたしました。これは主に、未払金が9億81百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が60億16百万円、短期借入金が58億34百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、505億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億15百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が78億51百万円減少したものの、自己株式消却等により自己株式が76億54百万円減少、為替換算調整勘定が5億9百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は58.4%（前連結会計年度末は67.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの2022年3月期の連結業績予想につきましては、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連が好調に推移したことにより、想定を上回る見込みであることから、連結売上高1,350億円、営業利益33億円、経常利益34億円、親会社株主に帰属する当期純利益23億円に上方修正いたします。配当予想につきましては、当社は株主の期待するリターンに応えるべく、現中期計画（2020年3月期から2022年3月期）の3期間においては、総還元性向（＝（配当金額＋自己株式取得価額）÷連結純利益×100）を100%以上とする方針としております。期末配当金につきましては、最終的な通期決算数値に基づき、当社の総還元性向方針に則り決定する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,697	13,515
受取手形及び売掛金	23,960	-
受取手形、売掛金及び契約資産	-	25,703
商品及び製品	16,840	26,919
仕掛品	14	39
未収入金	8,141	12,174
その他	182	466
貸倒引当金	△4	△5
流動資産合計	66,833	78,813
固定資産		
有形固定資産	916	849
無形固定資産	495	528
投資その他の資産		
投資有価証券	3,242	3,240
繰延税金資産	165	172
その他	1,839	1,950
貸倒引当金	△3	△1
投資その他の資産合計	5,244	5,360
固定資産合計	6,656	6,739
資産合計	73,489	85,553
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,073	17,090
電子記録債務	2,012	1,993
短期借入金	1,295	7,130
1年内返済予定の長期借入金	2,500	-
未払法人税等	149	664
未払金	2,777	1,796
賞与引当金	437	241
役員賞与引当金	44	40
その他	495	1,148
流動負債合計	20,785	30,104
固定負債		
長期借入金	600	3,100
繰延税金負債	274	237
再評価に係る繰延税金負債	4	4
役員株式報酬引当金	75	77
従業員株式報酬引当金	128	148
退職給付に係る負債	963	890
その他	316	433
固定負債合計	2,363	4,893
負債合計	23,149	34,997

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	37,679	29,828
自己株式	△8,298	△644
株主資本合計	48,482	48,285
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	955	919
繰延ヘッジ損益	0	0
土地再評価差額金	△50	△50
為替換算調整勘定	328	838
退職給付に係る調整累計額	6	5
その他の包括利益累計額合計	1,241	1,713
非支配株主持分	616	556
純資産合計	50,340	50,555
負債純資産合計	73,489	85,553

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	70,941	92,033
売上原価	64,410	83,850
売上総利益	6,530	8,183
販売費及び一般管理費	5,747	6,169
営業利益	782	2,014
営業外収益		
受取利息	19	19
受取配当金	60	72
仕入割引	3	6
助成金収入	50	7
受取補償金	—	41
雑収入	33	44
営業外収益合計	167	192
営業外費用		
支払利息	42	32
為替差損	55	85
売上割引	2	—
支払補償費	57	—
雑支出	11	6
営業外費用合計	170	124
経常利益	780	2,082
特別利益		
投資有価証券売却益	—	33
特別利益合計	—	33
特別損失		
固定資産除売却損	7	1
投資有価証券評価損	6	—
支払和解金	20	—
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	33	1
税金等調整前四半期純利益	746	2,115
法人税等	273	653
四半期純利益	473	1,462
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	37
親会社株主に帰属する四半期純利益	472	1,424

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	473	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	348	△36
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△351	511
退職給付に係る調整額	0	△0
その他の包括利益合計	△1	474
四半期包括利益	471	1,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	472	1,897
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	39

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月10日付で自己株式9,500,000株を消却いたしました。この消却により、利益剰余金が76億23百万円、自己株式が76億23百万円それぞれ減少しております。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は298億28百万円、自己株式は6億44百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準 関連

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準という。」)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、出荷時に収益を認識しておりました商品の販売については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。

また、買戻し契約に該当する有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更するとともに、当該有償支給した支給品について、消滅を認識する方法から、消滅を認識しない方法へと変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取り扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当四半期連結累計期間の売上高が1,864百万円、売上原価は1,792百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ72百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は17百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

2. 時価の算定に関する会計基準 関連

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	59,817	8,651	2,472	70,941	—	70,941
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	59,817	8,651	2,472	70,941	—	70,941
セグメント利益	2,147	139	128	2,415	△1,632	782

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,632百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子部品事業	アッセンブリ 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,672	8,932	2,429	92,033	-	92,033
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,672	8,932	2,429	92,033	-	92,033
セグメント利益	3,226	124	130	3,481	△1,467	2,014

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。